

経済産業公報

令和元年12月分 主要目次

(第19294号～第19313号)

省 令

第44号 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令の一部を改正する省令(6日)

第45号 貿易関係貿易外取引等に関する省令の一部を改正する省令(6日)

告 示

第136号 輸出貿易管理令別表第三の三の規定により経済産業大臣が定める貨物(平成十三年経済産業省告示第七百五十八号)の一部改正(6日)

第150号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(23日)

輸 出 注 意 事 項

第48号 輸出貿易管理令の運用についての一部を改正する通達(6日)

第49号 外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為についての一部を改正する通達(6日)

第50号 包括許可取扱要領の一部を改正する通達(6日)

第51号 「水銀に関する水俣条約の締約国等について」の一部改正(23日)

関 税 割 当 公 表

第TRQ-2号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度の混合物及び練り生地並びにケーキミックスの関税割当て(9日)

第TRQ-3号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度の主として小麦で作られた調製食料品の関税割当て(9日)

第TRQ-6号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度のうどん、そうめん及びそばの関税割当て(9日)

第TRQ-10号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度の麦芽の関税割当て(9日)

第TRQ-11号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度のコーヒー、茶の混合物、調製食料品及び練り生地の関税割当て(9日)

第TRQ-12号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度の調製食料品の関税割当て(9日)

第TRQ-13号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度のぶどう糖及び果糖の関税割当て(9日)

第TRQ-14号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度の調製食料品の関税割当て(10日)

第TRQ-15号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度の調製食料品(しよ糖の含有量が全重量のうち50%を超えるものに限り。)及びココア粉の関税割当て(10日)

第TRQ-16号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度の砂糖の関税割当て(10日)

第TRQ-17号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度のでん粉等の関税割当て(10日)

第TRQ-18号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度の低脂肪調製食用脂の関税割当て(10日)

第TRQ-19号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度の無糖ココア調製品の関税割当て(10日)

第TRQ-20号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度の無糖ココア調製品(チョコレート原料用)の関税割当て(11日)

第TRQ-21号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度の無糖れん乳の関税割当て(11日)

第TRQ-22号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度の高エイの関税割当て(11日)

第TRQ-23号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度のバター、脱脂粉乳、粉乳、バターミルクパウダー及び加糖れん乳の関税割当て(11日)

第TRQ-24号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度の粉乳(チョコレート原料用)の関税割当て(11日)

第TRQ-25号 経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和2年度のチーズの関税割当て(11日)

第TRQ-JP1号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和元年度の混合物及び練り生地並びにケーキミックスの関税割当て(13日)

第TRQ-JP3、TRQ-JP4号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和元年度の麦芽の関税割当て(13日)

第TRQ-JP5号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和元年度のプロセスチーズの関税割当て(13日)

第TRQ-JP6号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和元年度のホエイの関税割当て(13日)

第TRQ-JP7号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和元年度のぶどう糖及び果糖の関税割当て(13日)

第TRQ-JP8号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和元年度のとうもろこしでん粉及びばれいしょでん粉の関税割当て(13日)

第TRQ-JP9号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和元年度のイヌリンの関税割当て(13日)

第TRQ-JP1号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和2年度の混合物及び練り生地並びにケーキミックスの関税割当て(23日)

第TRQ-JP3、TRQ-JP4号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和2年度の麦芽の関税割当て(23日)

第TRQ-JP5号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和2年度のプロセスチーズの関税割当て(23日)

第TRQ-JP6号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和2年度の高エイの関税割当て(23日)

第TRQ-JP7号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和2年度のぶどう糖及び果糖の関税割当て(23日)

第TRQ-JP8号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和2年度のとうもろこしでん粉及びばれいしでん粉の関税割当て(23日)

第TRQ-JP9号 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定に基づく令和2年度のイヌリンの関税割当て(23日)

第TWQ-JP2号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の主として小麦で作られた調製食品の関税割当て(24日)

第TWQ-JP4号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のうどん、そうめん及びそばの関税割当て(24日)

第TWQ-JP8号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のシュレッドチーズの原料として使用するフレッシュチーズの関税割当て(24日)

第TWQ-JP9号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のバターの関税割当て(24日)

第TWQ-JP10号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の脱脂粉乳の関税割当て(24日)

第TWQ-JP11号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の粉乳及びバターミルクパウダーの関税割当て(24日)

第TWQ-JP12号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の粉乳(チョコレート原料用)の関税割当て(24日)

第TWQ-JP13号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の無糖ココア調製品の関税割当て(24日)

第TWQ-JP14号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の無糖ココア調製品(チョコレート原料用)の関税割当て(24日)

第TWQ-JP15号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の低脂肪調製食用脂の関税割当て(24日)

第TWQ-JP16号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の無糖れん乳の関税割当て(24日)

第TWQ-JP17号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の加糖れん乳の関税割当て(25日)

第TWQ-JP18号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のコアを含有するチューインガムその他の砂糖菓子の関税割当て(25日)

第TWQ-JP19号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のココア調製品(砂糖を加えたもので2kg以下のものに限定)の関税割当て(25日)

第TWQ-JP20号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のコーヒー、茶の混合物、調製食品及び練り生地の関税割当て(25日)

第TWQ-JP21号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のえんどう及び豆の調製品の関税割当て(25日)

第TWQ-JP22号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のその他の砂糖菓子の関税割当て(25日)

第TWQ-JP23号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のココア調菓子の関税割当て(25日)

第TWQ-JP24号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の調製食品の関税割当て(25日)

第TWQ-JP25号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の検糖計の読みで98.5度未満の甘し糖の関税割当て(25日)

第TWQ-JP26号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のココア粉の関税割当て(25日)

第TWQ-JP27号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のココア調製品(砂糖を加えたもので2kgを超えるものに限定)の関税割当て(25日)

第TWQ-JP28号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の調製食品の関税割当て(26日)

第TWQ-JP29号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のしょ糖の含有量が全重量のうち50%を超える調製食品の関税割当て(26日)

第TWQ-JP30号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の調製食品(砂糖が最大の成分のものに限定)の関税割当て(26日)

第TWQ-JP31号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の砂糖及び酪農品を含有する調製食品の関税割当て(26日)

第TWQ-JP32号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の砂糖の関税割当て(26日)

第TWQ-JP33号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のでん粉等の関税割当て(26日)

第CSQ-JP4号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のアメリカ合衆国以外の締約国の混合物及び練り生地並びにケーキミックスの関税割当て(26日)

第CSQ-JP9、10、12及び13号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の麦芽の関税割当て(26日)

第CSQ-JP15号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のオーストラリア産プロセスチーズの関税割当て(26日)

第CSQ-JP16号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のニュージーランド産プロセスチーズの関税割当て(26日)

第CSQ-JP18号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のホエイ(オーストラリア産の無機質を濃縮したもの)の関税割当て(26日)

第CSQ-JP21号 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度のニュージーランド産ホエイの関税割当て(26日)

大臣官房

・「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を取りまとめました(18日)

経済産業政策局

・国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会報告書を取りまとめました～令和時代に必要な法務機能・法務人材とは～(2日)
 ・第10回「キャリア教育アワード」及び第9回「キャリア教育推進連携表彰」受賞者が決定しました!～令和元年度キャリア教育推進連携シンポジウムを開催します!～(16日)

調査統計グループ

・9月の第3次産業活動指数(2日)
 ・9月の特定サービス産業動態統計確報(3日)
 ・10月の商業動態統計速報(4日)
 ・10月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(4日)
 ・10月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(4日)
 ・10月の生産動態統計速報(金属製品工業)(4日)
 ・10月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(4日)
 ・10月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(4日)
 ・10月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(5日)

・10月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(5日)
 ・10月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(5日)
 ・10月の生産動態統計速報(鉱業)(6日)
 ・10月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(9日)
 ・10月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(10日)
 ・10月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(11日)
 ・10月の生産動態統計速報(その他工業)(11日)
 ・10月の生産動態統計速報(化学工業)(12日)
 ・10月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(12日)
 ・10月の生産動態統計速報(鉱業)(12日)
 ・10月の鉱工業生産動向(確報)(19日)
 ・10月の特定サービス産業動態統計確報(27日)

通商政策局

・WTOで電子商取引に関する交渉会合(大阪トラック・プロセス)が開催されました(6日)
 ・梶山経済産業大臣がカンボジア・チャン・プラシッド工業手工芸省上級大臣と会談を行いました(13日)

貿易経済協力局

・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(2019年11月分)(9日)
 ・関税割当証明書の無効公告(9日)
 ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(第3次公表)(令和元年11月申請受付分)(27日)
 ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(第2次公表)(令和元年11月申請受付分)(27日)
 ・経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年11月発給分)(27日)
 ・戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年11月発給分)(27日)
 ・経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年11月発給分)(27日)

・経済上の連携の強化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年11月発給分)(27日)

産業技術環境局

・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」等に対する意見公募要領について(2日)
 ・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第7条第1項の規定に基づく令和2年度以降の5年間についての分別基準適合物の再商品化に関する計画を定める告示案」に対する意見公募要領について(2日)
 ・宮本経済産業大臣政務官が第一回CEFIA官民フォーラムに出席しました(19日)

製造産業局

・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2019年11月分)～浸水防止用設備建具型構成部材、電気・電子機器の省エネルギー基準達成率の算出方法及び表示方法などのJISを制定・改正～(5日)
 ・梶山経済産業大臣がカンボジア・チャン・プラシッド工業手工芸省上級大臣と会談を行いました(13日)
 ・北海道苫小牧市におけるCCS大規模実証試験において二酸化炭素(CO₂)の累計圧入量30万トンを達成しました(19日)
 ・化学兵器禁止法に基づく指定物質等の平成31年/令和元年(1月～12月)製造等・使用実績数量及び輸出入実績数量に関する届出期限のお知らせ(20日)
 ・宇宙実証用ハイパスベクトルセンサ(HISUI(ヒスイ))が打ち上げられました(20日)

商務情報政策局

・おもてなし規格認証の最高位「紫」認証の1事業所が新たに発表されました(3日)
 ・キャッシュレス・ポイント還元事業に関する直近の状況について公表しました(3日)

- ・「第2回 AI エッジコンテスト」を開催します(3日)
- ・電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について(通達)の一部改正に対する意見募集について(4日)
- ・情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部改正(案)に対する意見公募要領について(10日)
- ・第166回 BIE(博覧会国際事務局)総会で大阪・関西万博の進捗報告を行いました(13日)
- ・アクセス制御機能に関する技術の研究開発情報を募集します(16日)
- ・データセクション株式会社の産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました(産業競争力強化法上、初の株式対価 M&A の認定)(17日)
- ・【都市ガス】北海道内で一酸化炭素中毒事故(軽症2名)が発生しました(18日)
- ・【都市ガス】新潟県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(20日)
- ・2020年ドバイ国際博覧会日本館 PR アンバサダーを任命しました(25日)
- ・2020年ドバイ国際博覧会日本館協賛等が決定しました(25日)

資源エネルギー庁

- ・「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令の一部を改正する政令案」に対する意見公募要領について(3日)
- ・石油統計速報(令和元年10月分)(5日)
- ・情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部改正(案)に対する意見公募要領について(10日)
- ・東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の現状に関する在京外交団向けの説明会を開催しました(16日)
- ・第13回 日中省エネルギー・環境総合フォーラムを開催しました(17日)

- ・産業競争力強化法に基づき中部瓦斯株式会社の事業再編計画を認定しました(19日)

特許庁

- ・AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の検討課題に対する提案募集について(2日)
- ・第3回日印知的財産評価会合を実施しました(10日)
- ・ブラジルとの特許審査ハイウェイが全技術分野で利用可能になります(12日)

中小企業庁

- ・官公需適格組合証明・取消状況(令和元年度第2/四半期)(3日)
- ・「中小企業信用保険法施行規則の一部を改正する省令案」に対する意見公募要領について(3日)

経済産業局

- ・東北経済産業局管内の経済動向(10月分)(18日)
- ・最近の九州経済(10月分)(18日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(10月分)(19日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(10月分)(24日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(10月分)(24日)
- ・10月の鉱工業生産動向速報[近畿](16日)
- ・10月の鉱工業生産動向速報[東北](17日)
- ・10月の鉱工業生産動向速報[中部](17日)
- ・10月の鉱工業生産動向速報[九州](17日)
- ・10月の鉱工業生産動向速報[中国](18日)
- ・10月の鉱工業生産動向速報[北海道](20日)
- ・10月の鉱工業生産動向速報[関東](20日)
- ・10月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(11日)
- ・10月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・10月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・10月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・10月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・10月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- ・10月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- ・10月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(24日)

内閣府

- ・10月の機械受注統計調査報告(18日)
- ・12月の月例経済報告(26日)

総務省

- ・10月の労働力調査(速報)(12日)
- ・10月の家計調査報告(二人以上の世帯)(16日)

財務省

- ・10月中国国際収支状況(速報)(17日)
- ・11月の東京税関管内貿易概況(速報)(24日)
- ・11月の横浜税関管内貿易概況(速報)(24日)
- ・11月の貿易統計速報(25日)
- ・11月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(25日)
- ・11月の大阪税関管内貿易概況(速報)(27日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(12月8日~12月14日)(6日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(12月15日~12月21日)(13日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(12月22日~12月28日)(20日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(12月29日~1月4日)(27日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和2年1月中旬において適用)(25日)

その他

- ・貿易取引入門¹⁰⁰(4日)
- ・貿易取引入門¹⁰⁰(12日)

人事異動

- ・経済産業省(9日)(12日)(23日)
- ・経済産業省幹部名簿(20日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(16日)(17日)(19日)(24日)